

MONEX Global Retail Investor Survey



March 2016

MONEX グローバル投資家サーベイ 2016 年 3 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2016年2月24日～3月7日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。

今回は、グループ企業である、トレードステーション証券(米国)およびマネックス BOOM 証券(香港)の個人投資家の皆様にも2016年2月24日～3月4日に同様のアンケートを行い、個人投資家の皆様の現在の相場観等を「MONEX グローバル投資家サーベイ」としてまとめました。グローバルな視点での情報提供が資産運用の一助となれば幸いです。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、2009年10月に第1回サーベイを行い、月次で公表しております。
(※2011年3月は東日本大震災の状況に鑑み、アンケートを実施しておりません。)
「MONEX グローバル投資家サーベイ」は、2011年6月より開始し、四半期ごとに公表しております。

■ 調査結果の要約

1. グローバル調査結果 調査対象：日本、米国、中国（香港）の個人投資家

(1-1) 世界的な株安を受け3地域とも個人投資家のDI^(注)がマイナスに

各地域の個人投資家に今後3ヶ月程度の世界の株式市場に対する見通しを尋ねたところ、3地域とも前回調査からDIが低下しマイナスとなりました。年初からの世界的な株安が個人投資家のセンチメントを悪化させたとみられます。日本の個人投資家のDIがマイナスになったのは2012年6月の調査以来3年9ヶ月ぶり、3地域の個人投資家のDIがそろってマイナスとなったのは2011年12月の調査以来4年3ヶ月ぶりです。

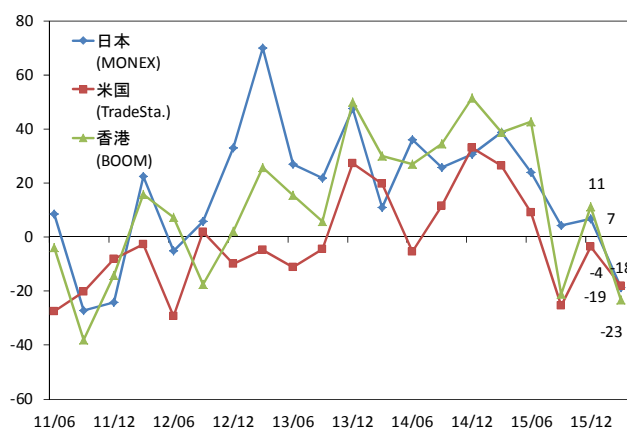
【DI（日本）】 (2015年12月) 7 → (2016年3月) -19 (前回比-26ポイント)

【DI（米国）】 (2015年12月) -4 → (2016年3月) -18 (前回比-14ポイント)

【DI（中国（香港））】 (2015年12月) 11 → (2016年3月) -23 (前回比-34ポイント)

グラフ1: 個人投資家の世界の株式市場に対する見通しDI

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

(注) DI (diffusion index) : 「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

(1-2) 各地域とも米国株の上昇を期待する個人投資家が最多

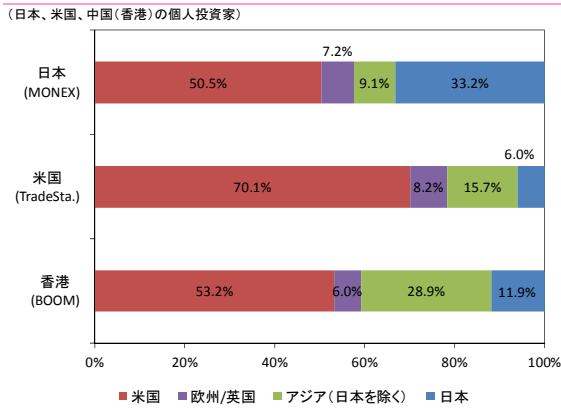
今後3ヶ月で株価の上昇が最も期待できる地域を「米国」と回答した割合が、前回調査と同様にすべての地域で最も高くなりました。主要国の中で相対的に景気が堅調に推移している米国に対する個人投資家の期待は引き続き高く推移しています。

日本：(米国：50.5%、欧州(英国)：7.2%、アジア(日本を除く)：9.1%、日本：33.2%)

米国：(米国：70.1%、欧州(英国)：8.2%、アジア(日本を除く)：15.7%、日本：6.0%)

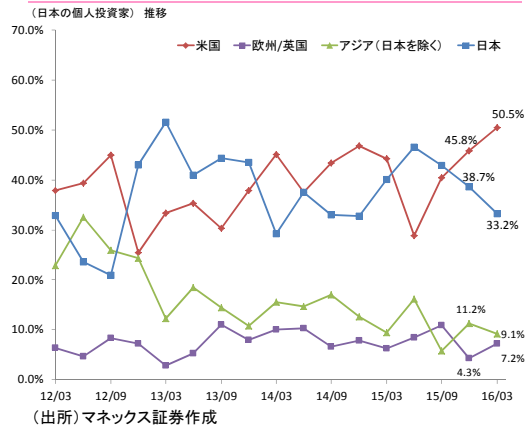
中国(香港)：(米国：53.2%、欧州(英国)：6.0%、アジア(日本を除く)：28.9%、日本：11.9%)

グラフ2-1: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

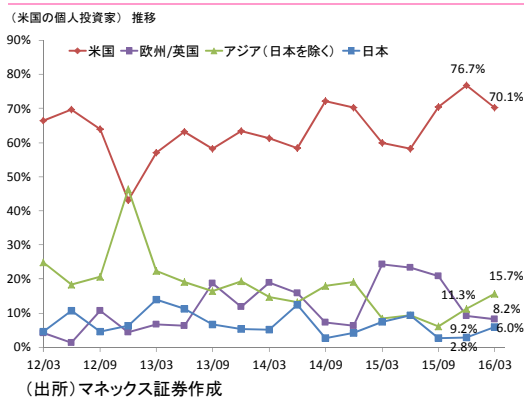


(出所) マネックス証券作成

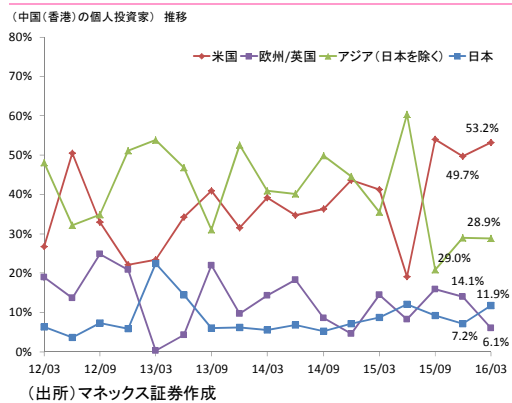
グラフ2-2: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか



グラフ2-3: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか



グラフ2-4: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

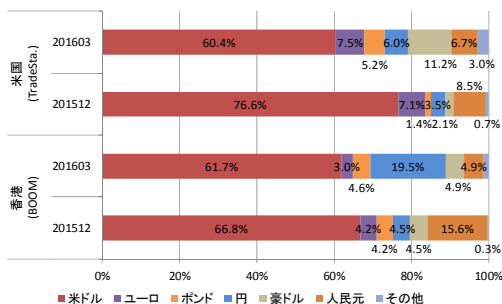


(1-3) 各地域の投資家とも円高を想定する比率が高まる

米国、中国(香港)の投資家が今後3ヶ月で最も上昇すると思う通貨は前回調査(2015年11~12月実施)に引き続き両地域とも「米ドル」となりました。ただしその割合は前回調査から低下し、両地域とも円高を見通す投資家の割合が増加しました。特に中国(香港)の投資家は前回調査から円高を見通す割合が15%ポイントの大幅増となりました。また、日本の投資家も前回調査(2016年2月実施)から円高を見通す投資家の割合が増加しています。ドル円が110円~115円のレンジで推移していることが、投資家のマインドに影響を与えているようです。

グラフ3-1: 今後3ヶ月でどの通貨が最も上昇するか(前回調査との比較)

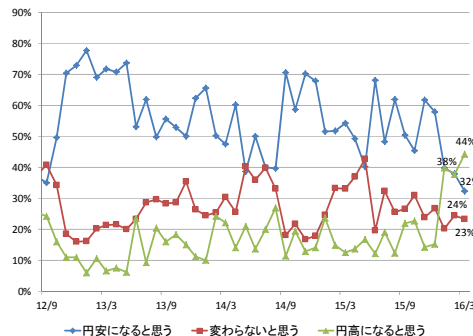
(米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ3-2: 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場予想

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

(1-4) 米中でヘルスケアへの注目高まる

「ヘルスケア」が米国で2位、中国（香港）で1位とそれぞれ前回調査から順位を上げました。高齢化等から今後の成長余地が高いとみられる同業種への注目が改めて高まっているようです。また、日本の個人投資家への調査では「医薬品」が4ヶ月連続でランキング1位となりました。軟調なマーケットを受け、ディフェンシブセクターに対する高い注目が継続しています。

グラフ4-1: 業種別魅力度ランキング(四半期毎)

(米国、中国(香港)の個人投資家)

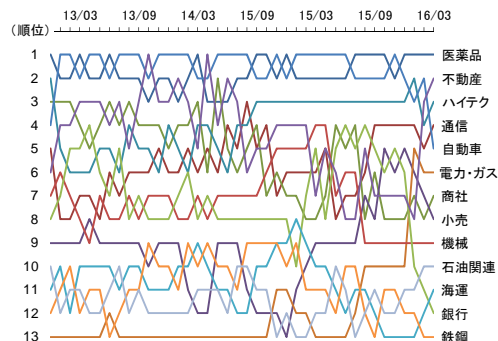
米国		中国(香港)	
1	(1) → テクノロジー	1	(2) ↑ ヘルスケア
2	(4) ↑ ヘルスケア	2	(1) ↓ テクノロジー
3	(7) ↑ エネルギー	3	(6) ↓ 公益
4	(3) ↓ 一般消費財	4	(3) ↓ 電気通信
4	(8) ↑ 公益	5	(4) ↓ サービス
6	(5) ↓ サービス	6	(8) ↑ エネルギー
7	(6) ↓ 電気通信	7	(4) ↓ 一般消費財
8	(8) → 素材	8	(9) ↑ 輸送
8	(9) ↑ 輸送	9	(7) ↓ 金融
10	(10) → 金融	10	(12) ↑ 自動車
11	(11) → 不動産	11	(13) ↑ 素材
12	(12) → 自動車	12	(10) ↓ 複合企業
13	(13) → 耐久消費財	13	(11) ↓ 不動産
14	(14) → 複合企業	14	(13) ↓ 耐久消費財

(出所) マネックス証券作成

(カッコ内は前回順位)

グラフ4-2: 業種別魅力度ランキング(月次)

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

※米国、中国（香港）の個人投資家のランキングの矢印は前回調査（2015年12月）との比較。

日本の個人投資家のランキング順位は2012年12月からの推移。

(1-5) 原油価格反発を受け日米の投資家の原油DIはプラス転換

日米の投資家の原油DIが前回調査から大幅に上昇してプラスに転じました。原油価格が反発したことが投資家のセンチメントを改善させたようです。また、貴金属DIは3地域揃って前回調査から大幅に改善しました。金価格が大きく上昇したことなどが影響していると考えられます。

【原油 DI】

【原油 DI (日本)】 (2015年12月) -11 → (2016年3月) 4 (前回比+15ポイント)

【原油 DI (米国)】 (2015年12月) -9 → (2016年3月) 19 (前回比+28ポイント)

【原油 DI (中国(香港))】 (2015年12月) 9 → (2016年3月) -2 (前回比-11ポイント)

【貴金属 DI】

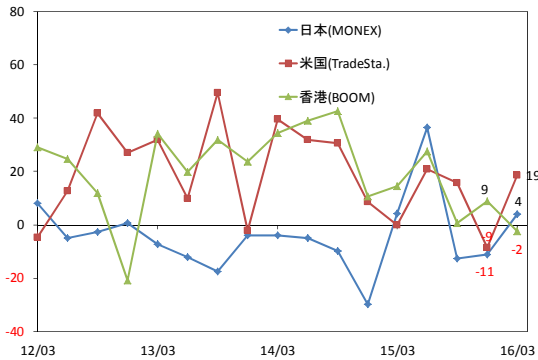
【貴金属 DI (日本)】 (2015年12月) 13 → (2016年3月) 49 (前回比+36ポイント)

【貴金属 DI (米国)】 (2015年12月) -9 → (2016年3月) 32 (前回比+41ポイント)

【貴金属 DI (中国(香港))】 (2015年12月) -18 → (2016年3月) 9 (前回比+27ポイント)

グラフ5-1: 原油DI

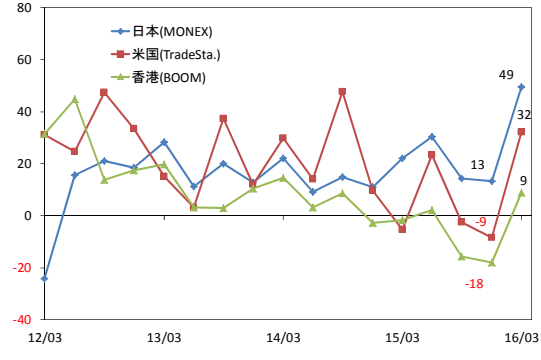
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ5-2: 貴金属DI

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



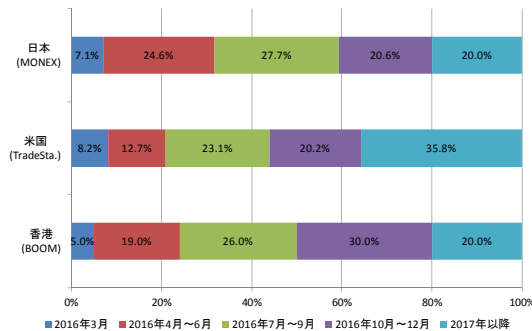
(出所) マネックス証券作成

(1-6) 3地域でFRBの利上げ時期への見方が分かれる

FRB が次の利上げを行う時期について、日本の個人投資家は「2016年7月～9月」、米国の個人投資家は「2017年以降」、中国(香港)の個人投資家は「2016年10月～12月」がそれぞれ最も多くなり、各地域で見方が分かれました。いずれの地域でも「2016年3月」との回答は最も少なく、3月の連邦公開市場委員会(FOMC)では利上げが見送られるとの見方が大勢を占めています。

グラフ6: 米FRBの次の利上げタイミング

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



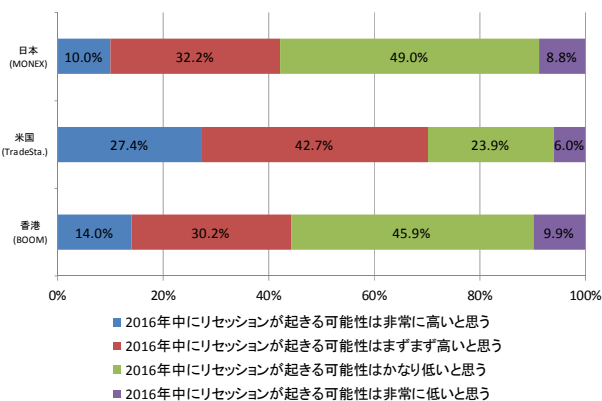
(出所) マネックス証券作成

(1-7) 米国の投資家の約7割が2016年中の米国経済のリセッションを懸念

2016年中に米国経済が景気後退（リセッション）に陥る可能性について尋ねたところ、日本および中国（香港）の個人投資家はリセッションが起きる可能性を低く見積もっているのに対し、米国の個人投資家の約7割はリセッションが起きる可能性を高く見積もっていることがわかりました。

グラフ7: 米国経済の景気減速懸念、米国では高い割合に

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



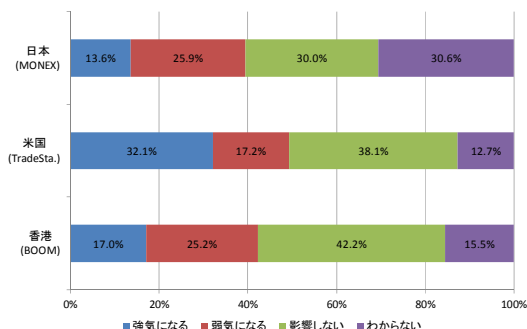
(出所) マネックス証券作成

(1-8) 米大統領選、米国の投資家は共和党候補の選出で強気、民主党候補の選出で弱気に

米国大統領選で共和党候補、民主党候補が大統領になった場合の投資判断への影響は、3地域ともに「影響しない」との回答が多数となりました。ただし米国の個人投資家は、共和党候補が大統領になった場合の強気になる割合、民主党候補が大統領になった場合の弱気になる割合がそれぞれ3割以上と高くなったことが特徴的でした。

グラフ8-1: 米大統領選で共和党候補が選出された場合

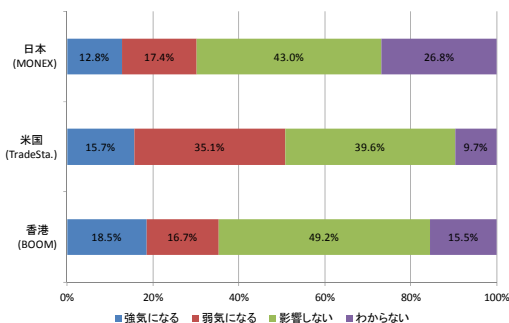
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ8-2: 米大統領選で民主党候補が選出された場合

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

2. 日本限定の調査結果（月次） 調査対象：日本の個人投資家

(2-1) 株価見通し DI について、日本株 DI・米国株 DI はほぼ横ばい、中国株 DI は上昇

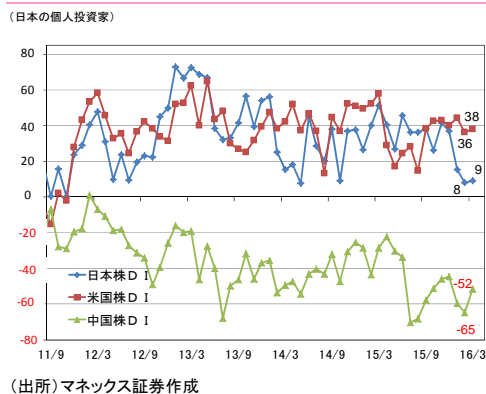
日本の個人投資家の今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）株価の見通しは、前回調査（2016年2月実施）から日本株 DI・米国株 DI はほぼ横ばい、中国株 DI は上昇しました。2月中旬を底値として世界的に徐々に株価が上昇していますが、日本株・米国株への投資家センチメントには大きな影響はなかったようです。中国株 DI については、悲観論がやや後退したようです。

【日本株 DI】（2016年2月） 8 → （2016年3月） 9（前回比+1ポイント）

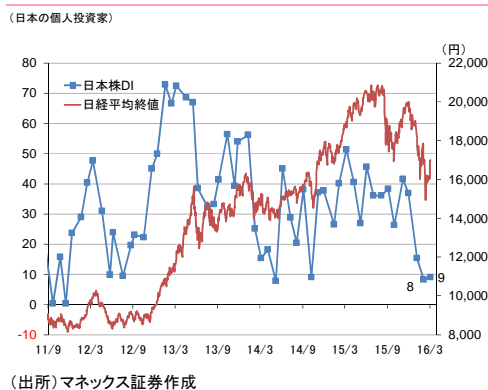
【米国株 DI】（2016年2月） 36 → （2016年3月） 38（前回比+2ポイント）

【中国株 DI】（2016年2月） -65 → （2016年3月） -52（前回比+13ポイント）

グラフ9-1: 今後3ヶ月程度の株価予想



グラフ9-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移



(2-2) 日本株に対する投資意欲はほぼ横ばい

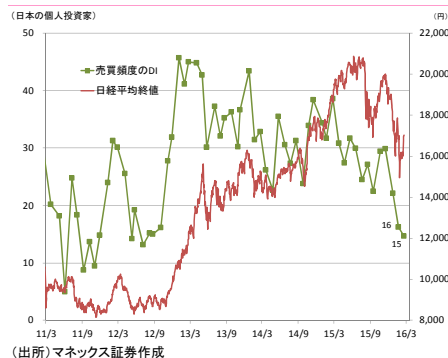
日本株の「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」の3項目とも DI が前回調査から僅かに低下しましたが、ほぼ横ばいでした。

【売買頻度の DI】（2016年2月） 16 → （2016年3月） 15（前回比-1ポイント）

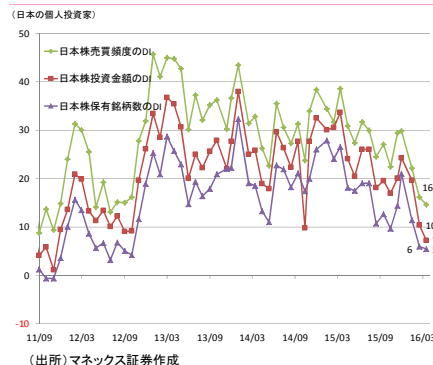
【日本株投資金額の DI】（2016年2月） 10 → （2016年3月） 7（前回比-3ポイント）

【日本株保有銘柄数の DI】（2016年2月） 6 → （2016年3月） 5（前回比-1ポイント）

グラフ10-1: 今後3ヶ月の投資意欲について



グラフ10-2: 今後3ヶ月の投資意欲について



(2-3) 欧州や米国の政治・外交への注目度が上昇

前回調査から個人投資家の注目が最も高まったトピックは、欧州の「政治・外交」でした。イギリスの EU 離脱問題などが投資家の欧州への注目を高めたとみられます。次いで注目が高まったのが米国の「政治・外交」で、これは米大統領選の影響が強いと考えられます。

グラフ11-1: 注目するトピック

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	86.9%	44.2%	11.1%	15.0%	7.7%
マクロ経済	58.4%	59.1%	26.5%	35.1%	17.3%
為替動向	75.7%	65.1%	25.0%	15.9%	11.6%
金利動向	72.0%	57.7%	19.0%	8.1%	5.0%
金融政策	76.8%	60.5%	32.6%	24.0%	6.6%
政治・外交	64.2%	62.4%	34.1%	45.0%	19.5%

(出所) マネックス証券作成

グラフ11-2: 注目するトピック(前回調査からの変化)

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	0.1	0.6	1.3	-2.6	-0.1
マクロ経済	-0.6	-2.7	3.9	2.7	0.5
為替動向	8.6	1.6	3.4	-0.3	-0.4
金利動向	6.8	-3.1	2.3	-1.8	-3.3
金融政策	3.1	2.9	5.5	-2.1	-1.7
政治・外交	0.1	7.7	12.1	4.2	2.6

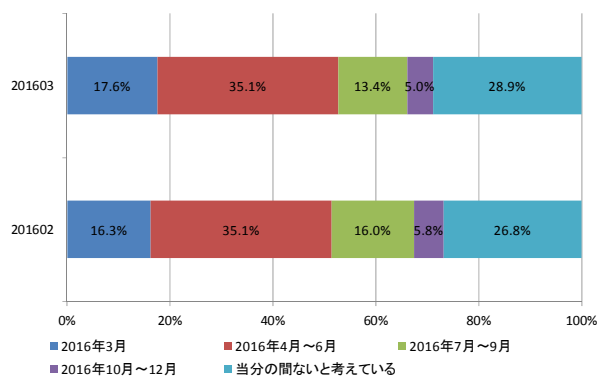
(出所) マネックス証券作成

単位: ポイント

(2-4) 日本銀行の追加金融緩和、2016年4月～6月に実施されるとの予想が最多

日本銀行が「2016年4月～6月」に追加金融緩和を実施すると考えている個人投資家の割合が最も高くなりました。1月末にマイナス金利の導入が発表されて以降、発表前より円高が進んでいることなどから、近いうちに日銀が再び追加金融緩和を実施すると考える個人投資家が多いと推察されます。

グラフ12: 日本銀行の追加金融緩和の実施時期について



(出所) マネックス証券作成

■総括（マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部）

四半期ごとに行う「MONEX グローバル投資家サーベイ」、第 20 回目の結果をお届けします。

2016 年に入ってから世界的に株価が大きく下落しました。原油安による信用危機の発生、中国経済のハードランディング、米国経済のリセッション入り、欧州の主要銀行の信用不安など様々な懸念材料が市場の恐怖を駆り立て、投資家の不安心理を増大させました。リスク資産から安全資産への逃避が起き、世界的に株価が大幅安となった一方で主要国の国債が買われて金利は低下傾向となりました。

主要国の昨年末から安値までの株価を比べると、米国の S&P500 が約 10%、ドイツの DAX 指数が約 18%、中国の上海総合指数が約 25%、日経平均が約 21%とそれぞれ大幅に下落しました。こうしたなか安全通貨とされる円が買われ、昨年末に 1 ドル 120 円台だった米ドル/円は一時 110 円台まで円高が進みました。

このような波乱のマーケットでは世界的に個人投資家のセンチメントが悪化するの当然でしょう。調査対象 3 地域の投資家の世界の株式市場に対する DI が同時にマイナスとなったのは 4 年 3 ヶ月ぶりであり、いかに年初からの下げが投資家心理を冷え込ませたかがわかります。

今月の特別調査として、米国経済の先行きと米大統領選の投資への影響について尋ねました。米国の投資家はその他 2 地域の投資家と異なる回答となったことが特徴的でした。特に米大統領選について、共和党の候補が大統領に選出された場合に投資判断が強気になる割合が高い一方で、民主党の候補が選出された場合投資判断が弱気に傾く割合が高くなるという興味深い結果が得られました。富裕層への課税強化やウォール街への規制強化などを指向しているとみられる民主党の候補が大統領に選出された場合、マーケットへの悪影響が大きいと懸念している投資家が多いのかもしれませんが。

今回も皆様方のご協力で、大変貴重なデータを作成・分析することができました。本当にありがとうございました。今回のサーベイが個人投資家の皆様方の投資判断の一助になれば幸いです。

(2016 年 3 月 8 日執筆)

■調査の概要と回答者の属性

(日本)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 996 件
 調査期間： 2016年2月24日～3月7日

【性別】

男性	女性
85.0%	15.0%

【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
0.2%	3.2%	15.1%	28.4%	28.1%	18.5%	6.5%

【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万超 ～2000万	2000万超 ～5000万	5000万超 ～1億	1億超
26.5%	19.2%	16.8%	22.4%	9.9%	5.2%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
5.4%	14.9%	34.8%	28.4%	16.5%

【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年超
10.0%	17.2%	20.2%	52.6%

(米国)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： TradeStation Securities, Inc.でお取引をする個人投資家
 回答数： 134 件
 調査期間： 2016年2月24日～3月4日

(香港)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： Monex Boom Securities (H.K.) Limitedでお取引をする個人投資家
 回答数： 329 件
 調査期間： 2016年2月24日～3月4日

本情報はグループ各社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・本情報は売買のタイミングなどを反映したものではなく、また示唆するものではありません。
- ・当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本サーベイは、グループ各社において実施したアンケートの集計結果をまとめたものでありグループ会社間において個人情報の授受は行っておりません。
- ・上記総括は、アンケート集計結果に関する個人の見解です。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会